

資料 3

富津市経営改革プラン実行計画 進捗状況一覧【平成29年9月末現在】

項目	担当課等	実施内容		H27	H28	H29	H30	H31	累計 (千円)	進捗状況
----	------	------	--	-----	-----	-----	-----	-----	------------	------

1 歳入に関する事項

(1) 税負担の公平性の確保

1 ① 新規滞納者の防止対策	税務課	・期限内納付の周知徹底 ・滞納処分に関する周知 ・滞納処分の早期着手	計画						→	
			目標額	—	—	—	—	—	—	
			実績額	—	—	—	—	—	—	
2 ② 滞納額の縮減対策	税務課	・差押財産の公売強化 ・納付指導の徹底	計画						→	
			目標額	144,209	66,797	63,350	59,079	56,339	389,774	
			実績額	34,628	83,429				118,057	
3 ③ 都市計画税	都市政策課 税務課	・都市計画事業等の見直し	計画						→	
			目標額	—	—	—				
			実績額	—	—	—				

(2) ふるさとふつつ応援寄附

4 ① ふるさとふつつ応援寄附	企画課	・ふるさと納税制度の積極的な活用推進 ・寄附傾向の徹底した分析による有効なPR・リピーター獲得の強化	計画						→	
			目標額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000	
			実績額	27,608	264,711				292,319	

項目	担当課等	実施内容		H27	H28	H29	H30	H31	累計 (千円)	進捗状況
----	------	------	--	-----	-----	-----	-----	-----	------------	------

(3) 財産収入の確保

5	① 未利用財産の処分・有効活用	財政課	すでに行政目的を終えた財産や、現時点で行政目的としての活用が見込めない土地について、積極的な処分を進める。売却が困難な未利用財産は、有償貸付などにより有効活用を図る。	計画					→		・平成28年度は、旧関豊小学校土地建物売り払い(40,100,000円)と、法定外道路等の払い下げ7件(3,198,724円)の売却を実施した。 ・平成29年度は、一般競争入札1件を実施するが、入札者は無かった。 また、法定外道路等の払い下げ2件(815,055円)の売却を実施した。
				目標額	16,320	19,014	469			35,803	
				実績額	2,017	43,299				45,316	
6	② 公共財産の有効的な活用	財政課	庁舎の空きスペースの有効活用を検討し、自主財源の確保を図る。	計画					→		・平成28年度は、広告付案内板を設置して収入720,000円の実績を上げた。 ・平成29年度は、自動販売機設置業者を入札により決定することにより、5,513,400円(見込)の歳入を確保した。
				目標額	0	720	1,486	1,640	1,640	5,486	
				実績額	0	720				720	

(4) 行政サービス対価の見直し

7	① 使用料・手数料の見直し	経営改革推進課各部局	事業コストを踏まえた適正な水準を維持するため、「使用料・手数料見直し基本方針」に基づき見直しを実施する。	計画	→			→			・平成28年8月 減免の実態調査及び公共施設の市外者利用状況調査を実施 ・調査の結果、減免規定範囲の肥大化などや施設によって大きく異なるなどの状況は見受けられなかつた反面、特にスポーツ施設について、減免対象団体以外の利用率が低い状況 ・スポーツ施設については、市外利用者の割合が高い状況であるとともに、一部、市外・市内料金が同一の施設も存在する。 ・税負担の公平性の見地から、市外者利用料金について見直しの検討を行う。
				目標額	—	—	—	—	—	—	
				実績額	0	0				0	
8	② 減免規定の検証	経営改革推進課各部局	本来、例外的かつ必要最小限に留めるべき減免規定の範囲が肥大化していないなど、全ての使用料・手数料について検証を行う。 利用対象者や施設によって大きく異なることなく可能な限り基準の統一を図る。	計画	→						・スポーツ施設については、市外利用者の割合が高い状況であるとともに、一部、市外・市内料金が同一の施設も存在する。 ・税負担の公平性の見地から、市外者利用料金について見直しの検討を行う。
				目標額	—	—	—	—	—	—	
				実績額	0	0				0	

2 歳出に関する事項

(1) 報酬等の見直し

9	① 常勤特別職給与引き下げ	総務課	条例に規定されている給料月額から30%削減	計画		→	-----	-----	-----	→	・条例改正により平成29年4月1日から平成32年1月5日まで特別職の給料の市長30%、副市長27%、教育長25%を削減
				目標額	△ 7,662	△ 7,327	△ 7,327	△ 7,327	△ 7,327	△ 36,970	
				実績額	△ 7,450	△ 20,127				△ 27,577	
10	② 非常勤特別職報酬等見直し	担当部局	代表監査委員報酬、区長報酬の見直し	計画						→	・代表監査委員報酬、区長報酬は平成27年度当初より見直し済み 代表監査委員報酬月額72,000円→58,000円 区長報酬年額 均等割155,000円→124,000円 戸数割1,200円→600円
				目標額	△ 9,278	△ 9,278	△ 9,278	△ 9,278	△ 9,278	△ 46,390	
				実績額	△ 13,658	△ 13,935				△ 27,593	

項目	担当課等	実施内容		H27	H28	H29	H30	H31	累計 (千円)	進捗状況
11 ③ 職員地域手当の削減	総務課 経営改革推進課 財政課	財政状況を勘案し見直す。	計画							他市との給与格差の拡大に伴う人材確保への影響、現職員の将来の年金支給に与える影響やモチベーションの低下が懸念されることから、中期収支見込において収支の黒字が見込まれる状況であることを鑑み平成28年10月から支給復活 (0%→4%)
(2) 職員数の見直し										
12 ① 定員適正化計画の推進	経営改革推進課 総務課	定員適正化計画に基づき、職員数の削減を実行する。 【職員数は年度当初（予定）人数】	計画	468名	459名	442名	432名	420名		平成29年度の目標人数は442名であったが、公共交通や学校再編など新たな施策への対応と業務量の増加などにより453名と目標には達しなかった。このことから、実態に沿うよう定員適正化計画を見直し、平成30年度から34年度までの5か年を計画期間とし新たな定員適正化計画を作成した。
13 ② 組織・機構の見直し	経営改革推進課 総務課	今後の職員削減を見据え、多様化する市民ニーズに対応できる機能的な組織体制を構築するため、毎年度見直しを実施するとともに、限られた人員を効果的に活用できる配置を行う。	計画							平成29年度は、公共交通や学校再編など新たな施策への対応と業務の合理化を図るために見直し、平成28年度から1課室2係増の11部局33課室60係とした。
(3) 公共投資の重点化										
14 ① 公共施設白書の作成	経営改革推進課	公共施設白書の作成・更新	計画	作成	更新					・平成27年9月「富津市公共施設白書」策定 ・平成28年12月（施設の利用実績の詳細化等）更新 ・本年度も12月更新予定

項目	担当課等	実施内容		H27	H28	H29	H30	H31	累計 (千円)	進捗状況
15 ② 公共施設等総合管理計画の策定・実行	経営改革推進課 プロジェクトチーム 各部局	・公共施設等総合管理計画策定 ・各個別計画策定 ・市民意見交換会実施 ・個別計画に従った再配置の実行	計画	総合管理計画	各個別計画	住民意見交換会	再配置の実行	→		・平成28年3月「公共施設等総合管理計画」策定、プロジェクトチームの検討結果は計画中「第4章 施設類型ごとの基本的な方針」に反映 ・平成28年4月「公共施設等庁内検討会議」設置、各担当から提出される個別施設計画の部局横断的な総合調整を図る。 ・平成28年5月「個別施設計画の策定に向けた説明会」開催、10月を期限として担当にて各個別施設計画素案を作成 ・平成29年2月「平成28年度富津市事業仕分け」判定結果・意見を踏まえ、全施設を対象に個別施設計画素案を見直し ・平成29年9月現在庁内検討会議において各個別施設計画案を取りまとめた「再配置計画」を調整中
16 ③ 公共施設維持管理基金の創設	財政課	公共施設の改築・改修その他整備に要する経費の財源に充てるための基金を創設する。	計画					→		平成28年度は50,014千円の積み立てを実施。平成29年度当初予算では、100,000千円の積み立てと公共施設の改修や修繕に活用するため、52,700千円の取り崩しを計上。今後は、中期財政計画に基づき各年度100,000千円の積み立てと50,000千円の取り崩しを計画的に実施していく予定 ※基金残高 平成28年度末 200,014千円 平成29年度末（見込） 247,000千円
17 ④ 普通建設事業の見直し	財政課 各部局	事業の選択と集中により普通建設事業費の圧縮・既存事業の見直し、再編によるコスト削減を行う。また、公共施設の再編や長寿命化等の推進に必要な経費を計画的に盛り込む。	計画					→		平成26年度収支見込で平成28年度に実施を見込んだ20事業に対して、事業の優先度などによる見直しを行い6事業を減としたが、新たに20事業を実施したため、一般財源ベースでは目標額に達しなかった。事業の実施にあたっては、財源確保の見通しを図った上で中期収支見込に計上し、次年度に予算化を行うことにより計画的に事業を推進した。

項目	担当課等	実施内容		H27	H28	H29	H30	H31	累計 (千円)	進捗状況
(4) 事務事業の再編										
18	① 事務事業の見直し	経営改革推進課 各部局	実施背景や目的、成果などを一目で把握できる事業シートの作成を契機として、担当者自らが事務事業を見直し、改善に取り組む。	計画						・平成28年7月「事業シート活用説明会」開催 ・平成29年度当初予算要求資料、富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略実行計画に事業シートを流用 ・データを平成28年度決算主要施策成果説明書、平成30年度当初予算要求資料、事務事業評価シートに流用し各課資料作成の負担軽減を図る。
				目標額	—	—	—	—	—	
				実績額	—	—	—	—	—	
18	② 業務委託の見直し	経営改革推進課 各部局	市民参加型の事業仕分け等の実施結果を踏まえ、事務事業の内容を精査し、有益で効率的なものとなるよう見直しを行う。	計画	→	→	→	→	→	・平成27年8月 「平成27年度富津市事業仕分け」開催 効果額△7,323,517円(H28-H27) 「事業仕分け対象外事業の再点検」実施 効果額△31,815,499円(H28-H27) ・平成29年1月 「平成28年度富津市事業仕分け」開催。公共施設に特化した今回の判定結果、意見は内容精査のうえ対応を検討し、公共施設の再配置に反映させる。 ・その他事務事業の見直しは、平成29年度当初予算編成に合わせ実施 ・平成29年9月、平成30年度当初予算編成に合わせて事務事業の見直しを全庁に指示
				目標額	△ 56,726	△ 63,252	△ 69,133	△ 68,864	△ 70,588	△ 328,563
				実績額	△ 90,011	△ 138,101				△ 228,112
19	③ 土地開発公社・施設利用振興公社の在り方の検討	財政課 都市政策課	時代の経過により不必要と思われる経費などがないか、改めて見直しする。また、職員自身でできるものは、できるだけ実施していく体制を検討する。	計画	→	→	→	→	→	業務委託の仕様の工夫、単価設定等の見直しを実施
				目標額	—	—	—	—	—	
				実績額	△ 7,443	△ 5,000				△ 12,443
20			年数を経て設立目的を果たし終えたものではないか、また、設立目的や業務内容が民間企業と競合しているものではないかといった観点から各団体の内容を精査し、在り方を検討する。	計画						・土地開発公社による土地の取得は、一般会計の債務負担行為を伴うことから今後は実施せず、現在の借入金の償還終了後に土地開発公社を解散する方向で検討する。 ・富津市施設利用振興公社が、現在、指定管理者となっている公の施設については、今後、指定管理者を公募により選定することとし、併せて公社のあり方について検討する。
				目標額	—	—	—	—	—	
				実績額	—	—	—	—	—	

項目	担当課等	実施内容		H27	H28	H29	H30	H31	累計 (千円)	進捗状況
(5) 補助金等の見直し										
21	① 補助金等の見直し	経営改革推進課 各部局	補助事業の効果・成果等を精査したうえで、役割を終えた補助金については廃止し、新たな行政課題に合った補助制度への柔軟な対応を行う。	計画	→	→	→	→		平成30年度当初予算要求に向けて、各担当課により実施予定
				目標額	△ 29,561	△ 19,132	△ 19,132	△ 19,132	△ 19,132	△ 106,089
				実績額	△ 30,208	△ 25,657				△ 55,865

(6) 繰出金等の精査

22	① 繰出金等の精査	担当部局	特別会計や公営企業等の経営改善、収入の適正化等への取り組みの状況を踏まえ、適正な額を繰出金として措置する。	計画	→	→	→	→		・介護認定審査会の運営方法の見直し ・上水道事業会計補助金の廃止 ・君津富津広域下水道組合負担金の負担割合の見直し及び起債の償還額の減少 ・平成30年度当初予算要求に向けて、各担当課により実施予定
				目標額	△ 132,491	△ 42,491	△ 42,491	△ 42,491	△ 42,491	△ 302,455
				実績額	△ 146,215	△ 154,624				△ 300,839

3 業務改革の徹底**(1) 行政課題解決に向けた目標管理指向型の組織の形成**

23	① 経営方針・部課経営方針の策定・公表	経営改革推進課 各部局	経営の目標・方針を定め、責任を負うべきトップマネジメント（市長）と責任ある立場の管理職である部局長が、政策協議を経て各部局が果たすべき使命を明らかにし、年度ごとの対応方針を定める。 また、部局長の権限のもとに、「仕事に対する基本姿勢」と「取り組む重点課題」を職員一人ひとりに対し明らかにするための仕組みを構築する。	計画					→	・平成28年6月「経営課題」作成、全庁的な課題の共有化と課題意識の醸成及び人事評価目標管理シートの目標設定に活用することを目的として、各部局課の重点課題を明確化 ・平成28年7月「部・課の目標」作成、政策協議を経て各部局課が果たすべき使命を明確化 ・平成28年8月「経営課題」「部・課の目標」を市ホームページにて公表 ・平成29年7月「経営課題」「部・課の目標」を市ホームページにて公表 毎年度更新を行う。
24	② 目標管理制度の導入	総務課 経営改革推進課	職員が経営の目標を明確に意識し、主体的な職務を遂行することを目指すため、現在、構築を進めている人事評価制度に盛り込む。	計画					→	平成28年度から実施の人事評価にあたり、業績評価として目標管理シートを導入
25	③ 人事評価結果の活用	総務課	評価結果は、異動、配置換その他的人事管理並びに人材育成及び能力開発に積極的に活用し、組織全体の活性化を図る。	計画	試行	実施			→	平成28年度から人事評価制度を本格実施し、期首、期中、期末と3回の面談を行い、業績評価（目標管理）と能力評価を行った。今後、結果を分析し、制度の点検、見直しを行う。
				目標額	—	—	—	—		
				実績額	—	—	—	—		

項目	担当課等	実施内容		H27	H28	H29	H30	H31	累計 (千円)	進捗状況
----	------	------	--	-----	-----	-----	-----	-----	------------	------

(2) 柔軟な組織運営体制の構築

26	① 人事異動の弾力化	総務課	職員協力、臨時の併任など、繁閑期を考慮した短期的かつ機動的な人員確保が行えるよう調整を図る。	計画					→	
				実績	—	—	—	—	—	—
				効果額	—	—	—	—	—	—

相互応援体制に関する要領に基づき、必要に応じて全庁的に有効活用するよう庁議で周知した。また、臨時職員等の登録制度により短期的な人員の確保を図っている。

(3) 業務改善の徹底

27	① 内部業務の見直し	経営改革推進課 プロジェクトチーム 各部局	職員の負担軽減や事務の効率化を図るために、これまでの慣例に捉われることのない改善策を検討し、実行する。	計画	検討	実行			→	
				目標額	—	—	—	—	—	—
				実績額	—	—	—	—	—	—

プロジェクトチームからの業務改善提案としての検討報告書を基に、各担当において実行・検討
・実行10件
市長決裁の見直し、新採職員の議会傍聴研修、補助金シートの廃止、庁舎清掃業務、コスト見える化、事務マニュアル作成の徹底、事務改善方法の研究保存媒体の変更、物品・備品の棚卸し

28	② 業務改善意識の活性化	経営改革推進課	アイデアを出すだけになりがちな職員提案制度に加え、自分の仕事を自分で改善し、現実に改善が確保された業務改善活動を報償する仕組みを構築する。	計画	見直	実施			→	
				目標額	—	—	—	—	—	—
				実績額	—	—	—	—	—	—

平成28年6月「富津市職員提案規程」改正、担当などで、日頃、取り組んでいた改善への自主的取り組みや、すでに実施した取り組みなどのうち「市民サービスの向上につながるもの」「経費削減や収入の増加」などに効果があった実績について、表彰や褒賞をすることができるよう改正

4 財政規律の厳格化

29	① (仮称) 財政運営基本条例の制定	経営改革推進課 財政課	財政運営の基本的事項を定め、計画的な財政運営の仕組みを構築し、将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を確保し、市民の福祉の向上に寄与する。	計画	検討	施行			→	
				目標額	—	—	—	—	—	—
				実績額	—	—	—	—	—	—

市議会平成29年9月議会へ「富津市健全な財政運営に関する条例」を提案し、原案のとおり可決され平成29年9月条例施行

◎ 収支改善策による改善額

(単位:千円)

収支改善策項目		H27	H28	H29	H30	H31	合計		
歳入	(1)税負担の公平性の確保	目標額	144,209	66,797	63,350	59,079	56,339	389,774	
		実績額	34,628	83,429	0	0	0	118,057	
	(2)ふるさとふつつ応援寄付	目標額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000	
		実績額	27,608	264,711	0	0	0	292,319	
	(3)財産収入の確保	目標額	16,320	19,734	1,955	1,640	1,640	41,289	
		実績額	2,017	44,019	0	0	0	46,036	
	(4)行政サービス対価の見直し	目標額	-	-	-	-	-	-	
		実績額	0					0	
	小 計	目標額	180,529	106,531	85,305	80,719	77,979	531,063	
		実績額	64,253	392,159	0	0	0	456,412	
歳出	(1)報酬等の見直し	目標額	△ 78,661	△ 76,101	△ 74,041	△ 72,178	△ 70,077	△ 371,058	
		実績額	△ 82,829	△ 63,662	0	0	0	△ 146,491	
	(2)職員数の見直し	目標額	△ 179,802	△ 270,980	△ 382,838	△ 473,299	△ 575,898	△ 1,882,817	
		実績額	△ 193,206	△ 209,020	0	0	0	△ 402,226	
	(3)公共投資の重点化	目標額	△ 49,473	△ 57,219	△ 68,141	75,362	△ 6,585	△ 106,056	
		実績額	△ 20,549	△ 12,575	0	0	0	△ 33,124	
	(4)事務事業の再編	目標額	△ 56,726	△ 63,252	△ 69,133	△ 68,864	△ 70,588	△ 328,563	
		実績額	△ 97,454	△ 143,101	0	0	0	△ 240,555	
	(5)補助金等の見直し	目標額	△ 29,561	△ 19,132	△ 19,132	△ 19,132	△ 19,132	△ 106,089	
		実績額	△ 30,208	△ 25,657	0	0	0	△ 55,865	
	(6)繰出金等の精査	目標額	△ 132,491	△ 42,491	△ 42,491	△ 42,491	△ 42,491	△ 302,455	
		実績額	△ 146,215	△ 154,624	0	0	0	△ 300,839	
	小 計	目標額	△ 526,714	△ 529,175	△ 655,776	△ 600,602	△ 784,771	△ 3,097,038	
		実績額	△ 570,461	△ 608,639	0	0	0	△ 1,179,100	
改善額		目標額	707,243	635,706	741,081	681,321	862,750	3,628,101	
		実績額	634,714	1,000,798	0	0	0	1,635,512	